

※（ ）内は前回調査（令和元年度）結果との比較

① 犯罪被害者等（性犯罪等を除く）

被害者について

- 被害時の年代（上位3項目）
「20歳代」32.1%、「40歳代」19.6%、「50歳代」「60歳以上」各12.5%
- 性別
「男性」57.1%、「女性」41.1%、「その他」1.8%
- 被害の内容（上位3項目）
「交通被害」51.8%、「殺人」39.3%、「その他」7.1%

心身・生活の変化

- 心身の状況の変化（上位3項目）
「不眠」75.0%、「疲労」64.3%、「PTSD」46.4%
- 生活上の変化（上位3項目）
「人間関係が疎遠に」67.8%、「自分を責めた」64.2%、
「医療費、交通費、裁判費用等の支出が増え、負担が生じた」59.0%
※「休職」は53.6%、「収入が減り、生活が苦しい」は28.6%、
「転居」は26.8%

支援制度の利用

- 東京都総合相談窓口の認知度
「知っている」**71.4%** ※ 全員が「被害後に知った」と回答
※ 知ったきっかけは「警察から」が60%、「民間団体から」が15%
- 制度の利用状況
警察・都の支援を利用しなかった方は減少（警察 44.8%→23.2%、都62.1%→44.6%）
一方で、区市町村、民間支援団体等の支援を利用しなかった方は増加
- 相談しやすくなるために必要なこと（上位3項目）
「窓口の広報・周知」72.0%、「無料での相談」36.0%、「秘密厳守」28.0%
- 経済的な給付・貸付の額
「十分」「ほぼ十分」**29.8%**

- ◎ **窓口の認知度は約7割であり、知った時期は全員が「被害後」と回答**
- ◎ **警察・都の支援の利用率は向上**
- △ **経済的な給付等が十分との回答は3割に満たない**

令和6年度犯罪被害者等の実態に関する調査の主な集計・分析結果について

※（ ）内は前回調査（令和元年度）結果との比較

① 犯罪被害者等（性犯罪等を除く）

二次的被害

○ 二次的被害の経験（上位3項目）

- 「加害者・加害者関係者」66.1%（▲11.5）、
- 「友人・知人」46.4%（+3.3）、
- 「家族・親族」39.3%（+8.3）、
- 「近隣住民」39.3%（-）

△ 約4割の方が身近な方の言動に傷ついた経験がある

被害者のおかれた状況等

○ 世間一般の認知度

「全く知られていない」「あまり知られていない」が80.4%（▲2.3）

○ 被害者の人権への配慮

「全くない」「あまりない」が60.7%（+0.4）

△ 前回同様に、多くの方が、被害者の状況について、世間一般に知られていない、人権が配慮されていないと回答

必要としていた支援（自由記述）

- ✓ 相談・付添支援
 - ✓ 各種手続きのサポート
 - ✓ 経済的支援
 - ✓ 精神的支援
 - ✓ 日常生活支援
 - ✓ 居住支援
 - ✓ マスコミ対応に関すること
 - ✓ 情報提供の強化
 - ✓ 犯罪の防止、加害者に関する情報提供
- など

○ 被害後は多岐にわたる支援が必要とされている

② 性犯罪・性暴力被害者等

被害者について

- 被害時の年代（上位3項目）
「12歳未満」33.3%、「30歳代」25.9%、「中卒～17歳」「20歳代」各11.1%
- 性別
「男性」3.7%、「女性」96.3%、「その他」0%
- 被害の内容（上位3項目）
「DV・虐待等」55.6%、「不同意わいせつ」37.0%、「不同意性交等」29.6%
- 被害から相談までの経過年数（上位3項目）
「10年以上」26.9%、「被害当日」23.1%、「3日以内」「1か月未満」「1～5年未満」各11.5%

心身・生活の変化

- 心身の状況の変化（上位3項目）
「不眠」85.2%、「PTSD」70.4%、「疲労」63.0%
※ 5割超が「頭痛」「過呼吸」「うつ状態」「パニック障害」「感情まひ」と回答
- 生活上の変化（上位3項目）
「自分を責めた」84.0%、「人間関係が疎遠に」「再被害の不安」各80%
※ 「収入が減り、生活が苦しい」は60.0%、「転居」は44.0%

支援制度の利用

- 東京都性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センターの認知度
「知っている」**51.9%** ※「被害後に知った」方が85.7%
※知ったきっかけは「インターネット検索」が50.0%
- 制度の利用状況
都の支援を利用しなかった方は減少（都 54.3%→44.4%）
警察、区市町村の支援を利用しなかった方は前回同様
民間支援団体等の支援を利用しなかった方は増加傾向
- 相談しやすくなるために必要なこと（上位3項目）
「無料で相談」91.7%、「窓口の広報・周知」「夜間・休日相談可能」各66.7%
「秘密厳守」58.3%

◎ **窓口の認知度は約5割であり、知った時期は8割以上の方が「被害後」と回答**

◎ **都の支援の利用率は向上**

令和6年度犯罪被害者等の実態に関する調査の主な集計・分析結果について

※（ ）内は前回調査（令和元年度）結果との比較

② 性犯罪・性暴力被害者等

二次的被害

○ 二次的被害の経験（上位3項目）

「加害者・加害者関係者」77.8% (+9.2)、「友人・知人」44.4% (▲9.9)、「捜査関係者（警察）」37.0% (▲0.1)、「役所窓口」37.0% (+17.0)



△ 約4割の方が周囲の方や、警察・窓口の言動に傷ついた経験がある

被害者のおかれた状況等

○ 世間一般の認知度

「全く知られていない」「あまり知られていない」が59.2% (▲17.9)

○ 被害者の人権への配慮

「全くない」「あまりない」が51.8% (▲8.2)



△ 5割以上の方が、被害者の状況について、世間一般に知られていない、人権が配慮されていないと回答（前回調査からは、改善傾向）

必要としていた支援（自由記述）

- ✓ 相談・付添支援
- ✓ 経済的支援
- ✓ 精神的支援
- ✓ 情報提供の強化
- ✓ 被害者のおかれた状況についての正しい理解
- ✓ 誹謗中傷対策
- ✓ 加害者に対する厳罰化や再犯防止プログラム

など



○ 被害後は多岐にわたる支援が必要とされている

令和6年度犯罪被害者等の実態に関する調査の主な集計・分析結果について

※（ ）内は前回調査（令和元年度）結果との比較

③ 被害者団体・支援団体等

被害者のおかれた状況等

- 世間一般の認知度 「全く知られていない」「あまり知られていない」が**87.6% (+20.9)**
- 被害者の人権への配慮 「全くない」「あまりない」が**62.5% (+29.1)**



△ **被害者等の回答と異なり、認知度・人権配慮についての認識が悪化**

今後の支援について

- 今後、力を入れていきたい支援内容（上位3項目）
「国・自治体に対する要望・要請」**68.8% (+35.5)**、
「警察や行政との連携」**56.3% (▲10.4)**、「他団体との連携」**50.0% (+10.0)**
- 支援に当たっての課題（自由記述）
✓ 財政の安定化 ✓ 被害者に対する経済的支援 ✓ 他機関への理解を深める活動 など



○ **国等への要望のほか、関係機関との連携を重視する団体が多い**

④ 性犯罪・性暴力被害者支援団体等

被害者のおかれた状況等

- 世間一般の認知度 「あまり知られていない」が**80.0% (+2.2)** ※「全く」と「あまり」の合計との比較
- 被害者の人権への配慮 「全くない」「あまりない」が**50.0% (▲16.6)**



△ **依然として認知度・人権配慮に課題**

今後の支援について

- 今後、力を入れていきたい支援内容（上位3項目）
「警察や行政との連携」**60.0% (+15.6)**、「啓発活動」**50.0% (▲16.7)**、
「医療機関との連携」**50.0% (+16.7)**、「面接相談」**40.0% (+28.9)**
- 支援に当たっての課題（自由記述） ✓ 財政の安定化 ✓ 人材確保 など



○ **関係機関との連携や啓発活動を重視する団体が多い**

令和6年度犯罪被害者等の実態に関する調査の主な集計・分析結果について

※（ ）内は前回調査（令和元年度）結果との比較

⑤ 区市町村

現在の支援状況

- 専用窓口の設置 設置済み 5自治体(8.1%)
- 条例制定状況 制定済み 5自治体(8.1%)、制定予定 3自治体(4.8%)
- 対応マニュアル等作成状況 作成済み 8自治体(12.9%)、作成予定 2自治体(3.2%)
- 相談の有無（有の回答数） R3年度 14自治体(22.6%)、R4年度 18自治体(29.0%)、R5年度 21自治体(33.9%)



△ 相談が増加している一方で、
専用窓口や条例・対応マニュアル等を
作成済みの自治体は少ない

今後の支援について

- 今後、力を入れていきたい支援内容（上位3項目）
「警察や支援団体との連携」28自治体（45.2%）（±0）、
「面接相談」21自治体(33.9%)(+4.9)、「他の行政機関との連携」19自治体(30.6%)(+8.0)
- 支援に当たっての課題（上位3項目）
「支援に精通した人材の確保」43自治体(69.4%)、「人員の確保」38自治体(61.3%)、
「実態把握」29自治体(46.8%)



- 関係機関との連携を重視する自治体が多い
- 課題としては、人材確保や実態把握（被害者の存否含む）が挙げられている

⑥ 民間団体

現在の支援状況や今後の課題

- 被害者等との関わり 「全くない」「ほとんどない」が46.2%（+0.7）
- 支援の取組内容（上位3項目）
「啓発物の配布」53.8%（▲0.7）、「HP・広報誌への情報掲載」30.8（+3.5）、
「研修等への参加」23.1%（+4.9）
- 課題や行政への要望（自由記述） ✓ 都庁内での連携強化が必要 ✓ 普及啓発 など



- 約半数の団体が被害者等との関わりがない状況で、主な取組は普及啓発